

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年1月14日

【中間会計期間】 第9期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

【会社名】 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 山下尚登

【本店の所在の場所】 福岡市博多区下川端町2番1号

【電話番号】 092-402-2922(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 吉田弘幸

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区下川端町2番1号

【電話番号】 092-402-2922(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 吉田弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 中間連結会計期間	第9期 中間連結会計期間	第8期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (百万円)	31,362	30,645	64,486
経常利益 (百万円)	552	297	909
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	338	134	616
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	392	107	671
純資産額 (百万円)	8,709	8,912	8,988
総資産額 (百万円)	26,442	25,961	27,549
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	136.80	53.28	249.79
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	34.3	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	1,439	617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	615	19
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	337	240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,447	3,306	5,698

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売業)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イーディライトの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、2025年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国の状況は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、アメリカの関税政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の持続によって消費者マインドが下振れし、個人消費に影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、医療サービスの需要が益々高まる一方、医療機関の経営環境は、資材・光熱費の高騰、医療現場の働き方改革に伴う勤務体制の見直しによる人手不足・人件費の増加などにより、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念の下、「中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」の2年目として、基本方針である経営基盤の強化に向けた積極的な投資とグループ機能向上による相乗効果の発揮を図るとともに、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織づくりを目指しております。

中核事業子会社である山下医科器械株式会社においては、将来的な事業拡大を見据え、効率化と省人化に重点を置いた物流センターの在り方を模索しております。現在、自動倉庫や搬送ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器の導入を積極的に進めており、これらを活用した自動化による業務効率化と労働環境の改善を両立させる物流体制の構築を目指しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、中核事業である医療機器販売業において、検査・手術件数の増加により診療材料等の医療機器消耗品の需要が増加したものの、医療機関における設備投資需要が前年同期よりも減少したことにより、売上高は306億45百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少及び人件費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2億16百万円（前年同期比58.6%減）、経常利益は2億97百万円（前年同期比46.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億34百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

なお、当社連結子会社であった株式会社イーディライトについては、2025年10月31日付で保有する全株式の譲渡を行ったため、当社の連結子会社から除外されております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により34億76百万円（前年同期比16.5%減）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により130億85百万円（前年同期比2.3%増）となりました。内視鏡、サーボカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサーボカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により69億92百万円（前年同期比3.5%減）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科関連機器や整形外科関連の売上により63億60百万円（前年同期比0.1%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により7億55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は306億70百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は8億34百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億4百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失は111百万円（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は259億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億87百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて20億42百万円減少し、197億24百万円となりました。固定資産は、主に山下医科器械株式会社の新鳥栖TMSセンター増改築及び株式会社トムスの本社兼福岡営業所新築等にかかる建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、62億37百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当中間連結会計期間末の負債は、主に電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて15億11百万円減少し、170億49百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、89億12百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億39百万円減少し、投資活動により6億15百万円減少し、財務活動により3億37百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から23億91百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は33億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動により減少した資金は14億39百万円（前年同期は6億33百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、売上債権の減少額5億28百万円、棚卸資産の増加額9億31百万円、および仕入債務の減少額7億46百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動により減少した資金は6億15百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出5億93百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動により減少した資金は3億37百万円（前年同期は2億39百万円の減少）となりました。

主な要因としましては、自己株式の取得による支出1億52百万円、株主配当金の支払による支出1億85百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	2,553,000	-	494	-	4,169

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	621,352	24.93
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	373,009	14.97
ヤマシタヘルスケアホールディングス 社員持株会	福岡県福岡市博多区下川端町 2 - 1	211,672	8.49
山下 弘高	福岡県大野城市	130,000	5.22
トリプルフォーリテイメント事業組合	東京都港区虎ノ門 3 丁目 8 - 21	126,600	5.08
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	93,900	3.77
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町 1 番 11 号	70,000	2.81
山下 浩	長崎県佐世保市	62,000	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	30,000	1.20
山下 智子	福岡県福岡市中央区	24,000	0.96
計	-	1,742,533	69.92

- (注) 1 上記のほか、当社が自己株式として60,847株を保有しております。
- 2 山下尚登氏の持株数には、同氏が代表取締役を務める資産管理会社である株式会社ミックが所有する株式 272,952株が含まれております。
- 3 株式会社 C A R P E D I E M から2025年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2025年10月31日現在で同社が470,400株（持株比率18.43%）を所有している旨の開示がなされておりますが、当社として2025年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,488,800	24,888	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	2,553,000	-	-
総株主の議決権	-	24,888	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	60,800	-	60,800	2.38
計	-	60,800	-	60,800	2.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,698	3,306
受取手形、売掛金及び契約資産	12,215	11,665
商品	3,149	4,078
その他	733	703
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	<u>21,766</u>	<u>19,724</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,086	3,123
減価償却累計額	1,814	1,907
建物及び構築物（純額）	<u>1,271</u>	<u>1,215</u>
土地	1,983	1,983
建設仮勘定	27	424
その他	814	887
減価償却累計額	718	746
その他（純額）	96	140
有形固定資産合計	<u>3,378</u>	<u>3,764</u>
無形固定資産		
のれん	293	270
その他	80	89
無形固定資産合計	<u>374</u>	<u>360</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139	1,142
破産更生債権等	565	524
退職給付に係る資産	313	303
その他	576	666
貸倒引当金	565	524
投資その他の資産合計	<u>2,029</u>	<u>2,112</u>
固定資産合計	<u>5,782</u>	<u>6,237</u>
資産合計	<u>27,549</u>	<u>25,961</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,576	8,416
電子記録債務	7,774	7,093
未払法人税等	193	87
賞与引当金	670	239
その他	873	718
流動負債合計	18,087	16,556
固定負債		
退職給付に係る負債	58	57
繰延税金負債	45	87
その他	368	348
固定負債合計	472	493
負債合計	18,560	17,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	594
利益剰余金	7,206	7,155
自己株式	231	186
株主資本合計	8,096	8,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	636
退職給付に係る調整累計額	242	217
その他の包括利益累計額合計	879	854
非支配株主持分	11	-
純資産合計	8,988	8,912
負債純資産合計	27,549	25,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	31,362	30,645
売上原価	27,157	26,610
売上総利益	4,205	4,034
販売費及び一般管理費	1 3,683	1 3,818
営業利益	522	216
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
仕入割引	7	7
受取手数料	12	13
保険解約返戻金	-	53
その他	13	15
営業外収益合計	40	99
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	-	6
手形売却損	4	5
持分法による投資損失	1	-
その他	2	4
営業外費用合計	9	18
経常利益	552	297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2 36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
段階取得に係る差損	3	-
子会社株式売却損	-	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前中間純利益	586	295
法人税、住民税及び事業税	70	90
法人税等調整額	178	71
法人税等合計	249	162
中間純利益	337	133
非支配株主に帰属する中間純損失()	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	338	134

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	337	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	0
退職給付に係る調整額	6	24
その他の包括利益合計	55	25
中間包括利益	392	107
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	108
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	586	295
減価償却費	88	93
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（　は減少）	35	41
賞与引当金の増減額（　は減少）	487	429
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	-	1
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	16	26
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	1	2
持分法による投資損益（　は益）	1	-
売上債権の増減額（　は増加）	419	528
棚卸資産の増減額（　は増加）	687	931
仕入債務の増減額（　は減少）	262	746
破産更生債権等の増減額（　は増加）	35	41
その他	320	30
小計	336	1,172
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	309	279
法人税等の還付額	6	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	316	593
無形固定資産の取得による支出	1	25
投資有価証券の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	339	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	65	152
配当金の支払額	173	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	337
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	853	2,391
現金及び現金同等物の期首残高	5,300	5,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,447	3,306

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
給料手当	1,826百万円	1,901百万円
賞与引当金繰入額	188百万円	216百万円
退職給付費用	55百万円	28百万円

2 貸倒引当金戻入額

前中間連結会計期間（自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日）

当社連結子会社である山下医科器械株式会社において、同社の取引先であるジェミック株式会社からの取立不能見込額に対する貸倒引当金を計上しておりましたが、その一部が回収されたため、回収金額を貸倒引当金戻入額として計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	4,447百万円	3,306百万円
現金及び現金同等物	4,447百万円	3,306百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月27日 定時株主総会	普通株式	174	70	2024年 5月31日	2024年 8月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月28日 定時株主総会	普通株式	184	75	2025年 5月31日	2025年 8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	4,163	-	-	4,163	-	4,163
一般消耗品分野	12,788	-	-	12,788	-	12,788
低侵襲治療分野	7,244	-	-	7,244	-	7,244
専門分野	6,364	-	-	6,364	-	6,364
情報・サービス分野	795	-	-	795	-	795
その他	-	113	-	113	-	113
内部売上高	141	-	-	141	0	141
顧客との契約から生じる 収益	31,214	113	-	31,327	0	31,327
その他の収益	-	-	35	35	-	35
外部顧客への売上高	31,214	112	35	31,362	-	31,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	-	0	0	-
計	31,214	113	35	31,363	0	31,362
セグメント利益又は損失()	1,125	82	0	1,041	519	522

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 519百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 493百万円、棚卸資産の調整額 3百万円、のれん償却額 22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	3,476	-	-	3,476	-	3,476
一般消耗品分野	13,085	-	-	13,085	-	13,085
低侵襲治療分野	6,992	-	-	6,992	-	6,992
専門分野	6,360	-	-	6,360	-	6,360
情報・サービス分野	755	-	-	755	-	755
その他	-	104	-	104	-	104
内部売上高	165	-	-	165	-	165
顧客との契約から生じる 収益	30,504	104	-	30,608	-	30,608
その他の収益	-	-	36	36	-	36
外部顧客への売上高	30,504	104	36	30,645	-	30,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	0	-
計	30,504	104	36	30,645	0	30,645
セグメント利益又は損失()	834	111	4	727	510	216

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 488百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、のれん償却額 22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり中間純利益	136.80円	53.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	338	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	338	134
普通株式の期中平均株式数(株)	2,472,455	2,520,797

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田一平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。